

## 4月の金融・マーケット動向

### 健全なる調整

政府系エコノミストT氏は、私の知る限りバブル崩壊以降常に楽観的見通しを繰り返してきた。当然いつも間違ってきたのであるが、同じ主張を継続していれば何時かは当たる。仲間に冷笑されても主張を変えない根性は見上げたものであったが、しかし同氏を信じて行動した者は報われなかった。

同じように、その対局に常に悲観論を展開する人達もいる。通貨（米ドル、円、ユーロ）暴落、株式暴落、地価暴落、ハイパーインフレ到来等が繰返し姿形を変えて展開される。悲観論一般は非常に魅惑的な一面を有しており、多くの人を引き付けるが、結局はそれを信じて行動する者も報われることは少ない。

どちらも事実を根拠に展開され尤もらしい論理を装っているが、大概一面の事実を拡大解釈していることが多い。誰が間違っていて誰が正しいかを見分けることは難しいが、注意しなければならないのはそこに「ある種の意図」が入ることがあることだ。ホワイト・プロパガンダと呼ばれるものがそれであるが、大組織に所属するエコノミストには大なり小なりその傾向があると（私は）見ている。

日米の株式市場が不安定な動きをして健全なる調整段階に入ってきた。不安定な金融市場は、エコノミストの真価を問う。

### 初めての地銀検査結果

数日前の日経新聞で、地銀C行が新金融検査マニュアルに基づく初めての検査を受けた結果、大幅な追加償却・引当てが求められて資本不足に陥り、系列都銀の支援と公的資金の申請に踏み切ることが伝えられた。

この銀行は昨年の中間決算で、「思い切った不良債権処理」を行って概ね膿みを出したと説明していたが、それにも拘らず大幅な追加償却・引当てが発生したことは、金融監督庁による新検査がかなり厳しかったことを伺わせる。

これは何もC行だけの問題ではない。地域金融機関全体の問題と捉える必要がある。信金・信組は新金融検査マニュアルに基づく検査に耐えられない所が多いと云われている。こうした事情があつた「越智発言問題」の背景にあったと推測することは不当ではあるまい。

### 郵貯満期金のスタート

郵政省の発表によると、今月20日時点で満期を迎えた定額貯金は6兆1千億円、その内55%に相当する3兆4千億円が定期・定額貯金で再び預け入れられたと云う。普通貯金に滞留しているものを含めれば7割相当が郵貯に残り、流失は3割程度の模様だ。

正直に云えば「そんなものかな」というのが私の感想であるが、不満を持ちながらも何処へも行けない資金は情け無い。郵貯は自分で自分の元金を払う「たこ配」のようなものと云えば暴言と叱られそうだが、マクロ的に見ればそれに近い存在のように見える。

### 買取機構、新規買取り終了

全国の民間金融機関162社の共同出資で作られた不良債権処理会社「共同債権買取機構」は、今年度末で不良債権の新規買取り業務を終了する方針と云う。理由は単純で、持ち込まれる不良債権が大幅に減少しているからだ。

これは、不良債権の処理がかなり進んだことを表わしているが、整理回収機構(RCC)が債権の買取りを破綻金融機関以外に広げたことや、サービサー(不良債権の回収・管理)会社が本格的に稼働し始めたことも減少のもう一つの要因と見られる。

買取機構は、今後これまで買い取った債権の回収業務に特化する方針で、各地で債務者との個別の争闘が始まるものと予想される。

### 新しい協調融資

都銀が、中堅企業向け無担保協調融資を展開し始めているようだ。信用力に劣る中堅企業の事業計画や収支見通しなどを都銀がまとめ、融資団に参加する銀行を公募するというやり方で協調融資を実現する。融資団に参加する銀行は、企業と取引のある銀行とは限らず自由参加が原則だ。

メインバンク制の変質が云われて久しいが、取引関係に依存した従来の融資方式から、今後このような事業計画に基づいた無担保協調融資が増えてくるものと思われる。

### 債権放棄ラッシュ

前3月期も銀行の債権放棄が列をなした。倒産なき債権放棄は、モラルハザードの蔓延以外の何物でもないように見えて仕方ない。